

今日のトピック

2016年の日本経済の見通し 景気は緩やかな回復が続く

ポイント1 15年度はプラスに転換 物価は下振れ

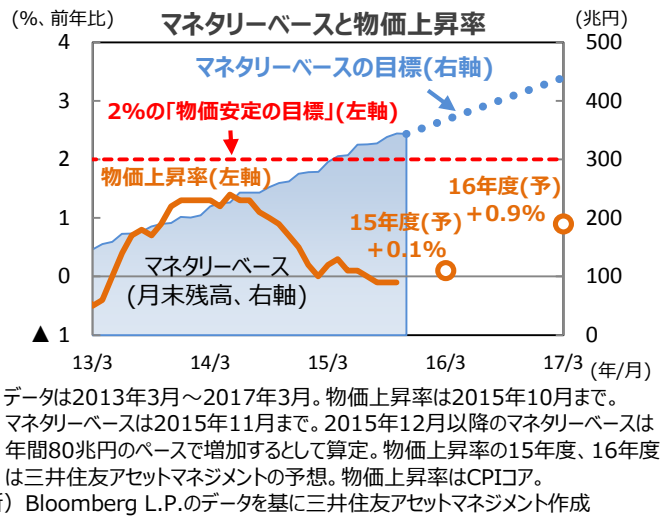
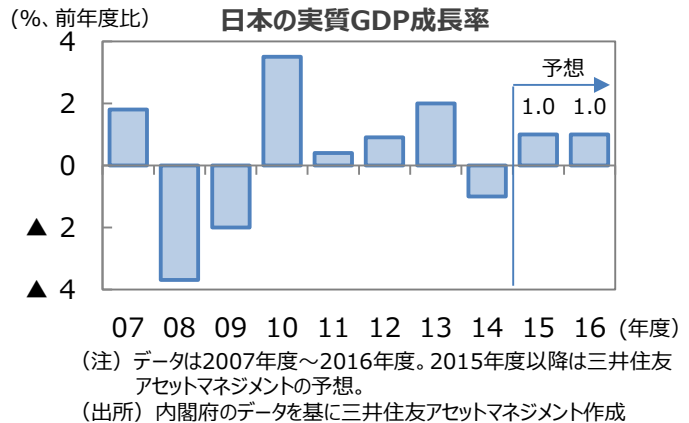
- 2015年度の実質GDP成長率は+1.0%（前年度比）とプラスに転換する見通しです。四半期では、15年4-6月期に中国向け輸出や個人消費が低迷したことで、前期比年率で▲0.5%とマイナス成長となりました。7-9月期は堅調な設備投資によって2四半期連続のマイナス成長は避けられ、緩やかな景気回復を維持する見通しです。
- 物価は、原油安の影響などから目標とする2%を大きく下回って推移しています。2015年度は+0.1%程度と予想されます。

ポイント2 16年度も緩やかな回復 物価は+1%近く

- 2016年度の日本経済は、①世界景気の緩やかな回復、②雇用・所得面の改善を背景とした底堅い個人消費の継続などから引き続き緩やかな回復基調が続く見通しです。16年度の実質GDP成長率は前年度比+1.0%と15年度と同程度の成長になると予想されます。
- 一方、物価上昇率は、次第に原油価格が落ち着くと見られるため、+0.9%程度の上昇になると予想されます。

今後の展開 日本の今後の方向性を見極める年

- 2016年は、今後の日本の政治経済の方向性を見極める大切な年となりそうです。7月に参議院選挙が実施されます。2017年4月に導入を予定している消費税の引き上げ（8%⇒10%）も判断しなければなりません。いずれも、経済成長の確かさがカギを握っています。



- 前半は政策に対する期待が強まりやすいと思われます。2015年度に続き2016年度も過去最高益を更新すると予想される企業業績とともに、日本株投資にとって好影響を与えると期待されます。一方、中国経済や原油価格の動向など海外要因には引き続き注意が必要です。

ここもチェック! 2015年12月18日 日銀の金融政策 (2015年12月) 2015年12月9日 日本の主要企業の業績見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。